

Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（平成 29 年度決算）

1 財務書類作成の趣旨・役割等

（1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成 13 年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成 18 年 6 月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成 18 年 5 月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 27 年度までの財務書類を作成・公表してきました。

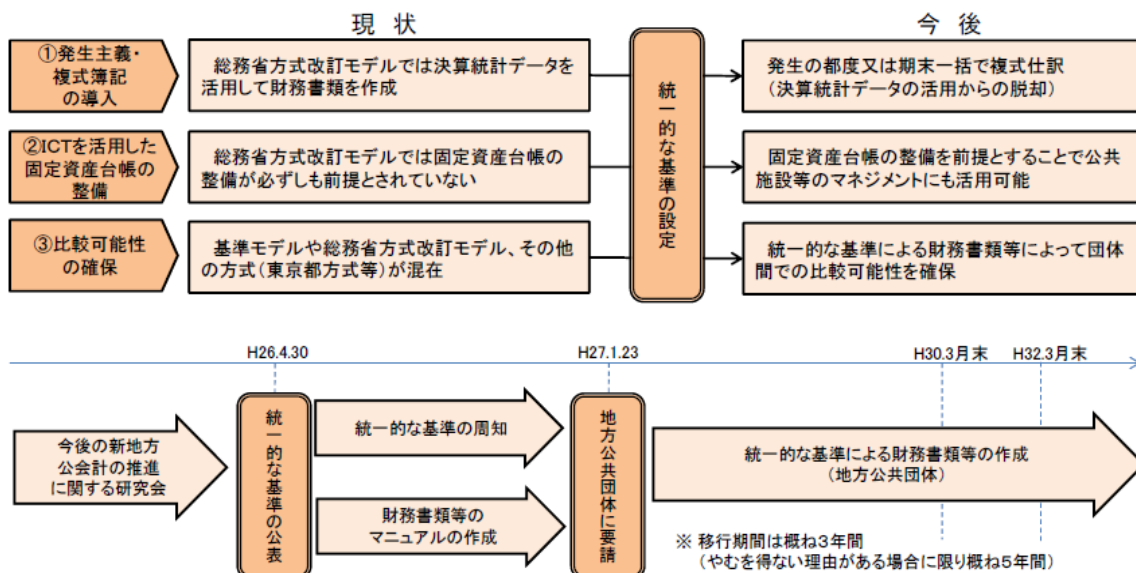
各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成 22 年 9 月から総務省の研究会で議論が進められ、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成 28 年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省HPより抜粋

(2) 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

平成27年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成28年度決算から作成している「統一的による財務書類」の主な変更点は、以下のとおりです。

<総務省方式改訂モデルからの主な変更点>

項目	主な変更点
財務書類の体系	○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
有形固定資産の評価基準	○決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価する
耐用年数	○決算統計データの区分に応じた耐用年数としていたが、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更
その他	○各様式の区分名称変更 等 (例えば、資金収支計算書では、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」としていたが、それぞれ「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」へと名称変更)

大きな変更としては、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」です。

「固定資産台帳の整備」では、従来は決算統計データを活用し取得原価を推計していたため、各資産の取得価額等を把握することができませんでした。固定資産台帳を整備することにより、各資産の価額情報等の把握が可能となり、施設別の行政コスト計算書等を作成することができるなど、公共施設等のマネジメントにも活用することが可能となります。

また、地方公共団体における会計制度は、経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（＝単式簿記）です。「複式簿記」は、経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であり、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となります。「複式簿記の導入」は、歳入歳出データの伝票ごとに複式で仕訳していくことをいいます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少
(借方)車両100万円		(貸方)現金100万円

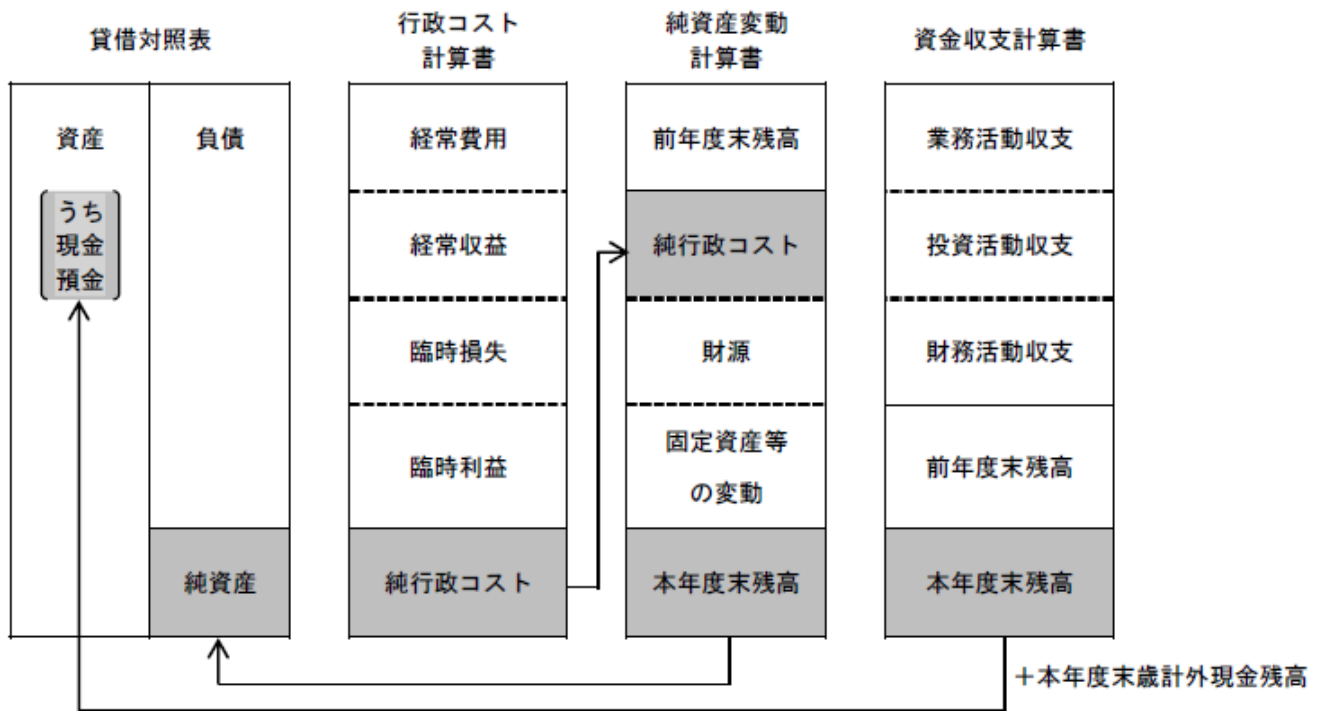
➔

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

※総務省HPより抜粋

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。



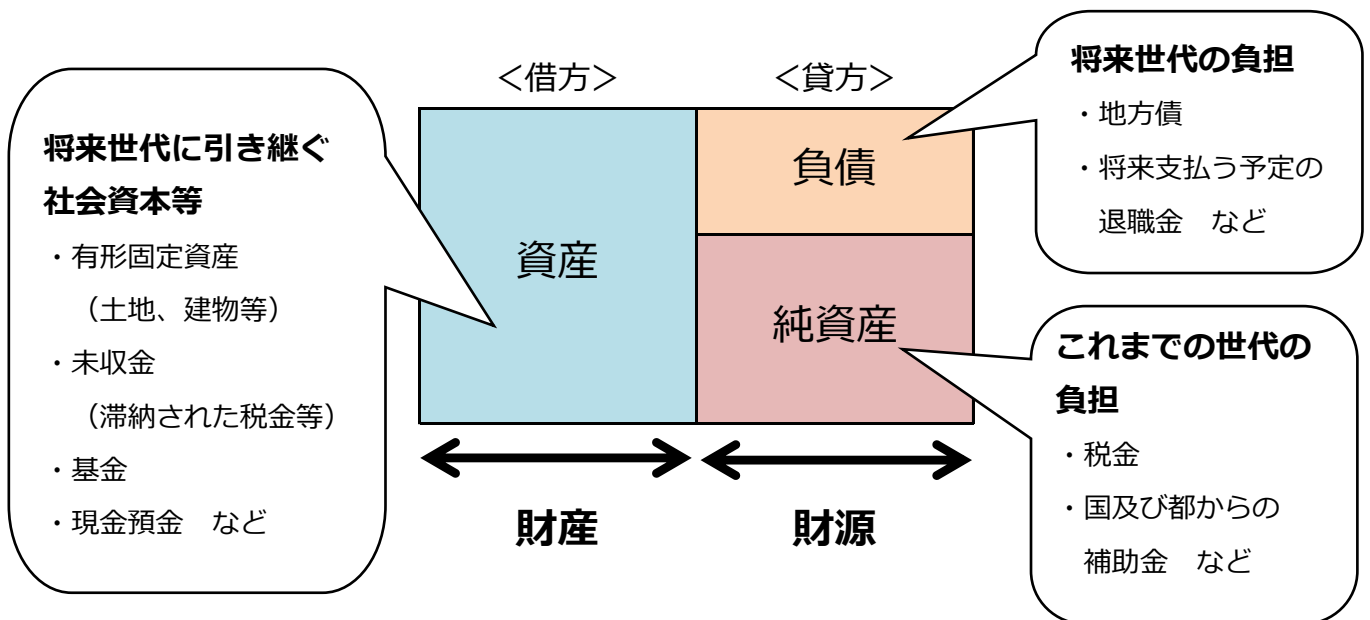
※総務省HPより抜粋

◇ 財務書類の役割

①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

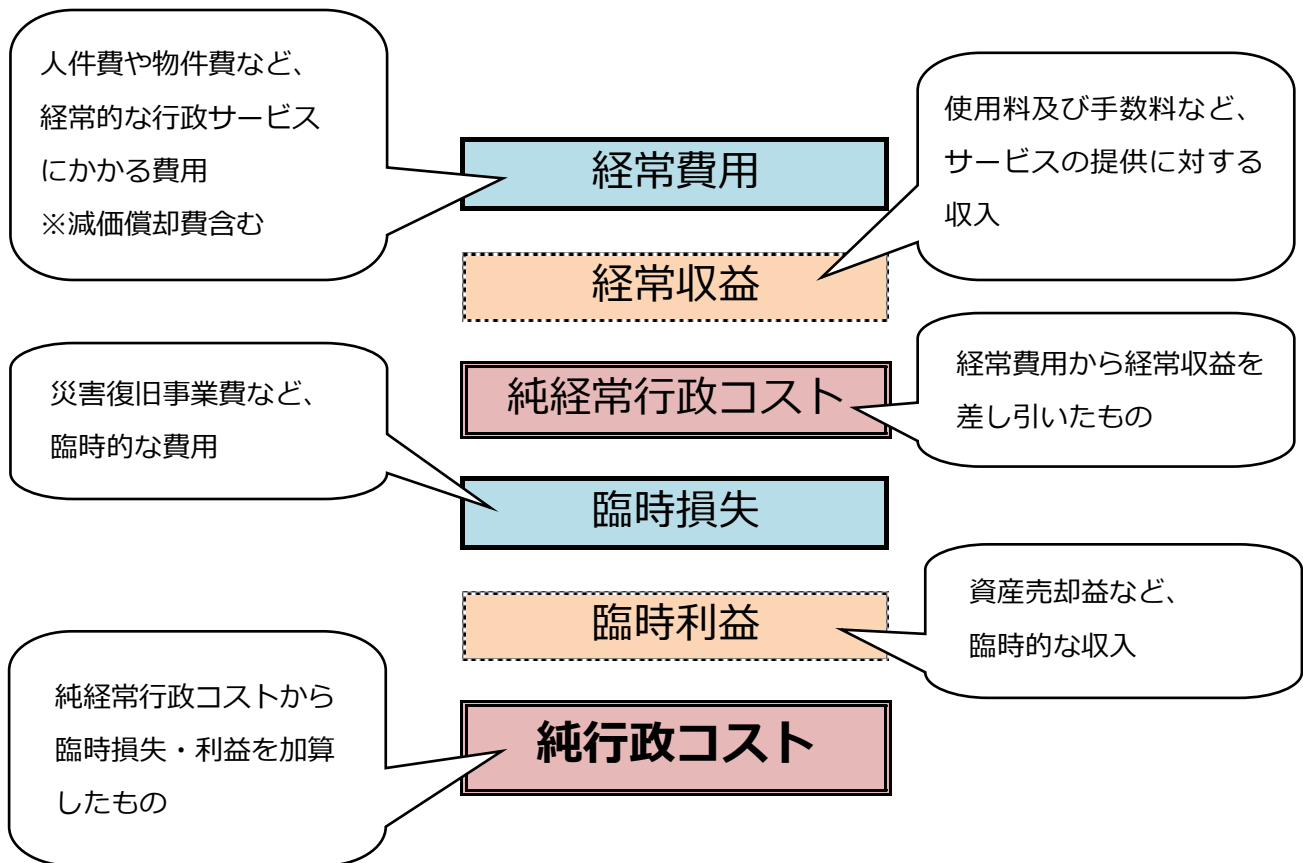
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。

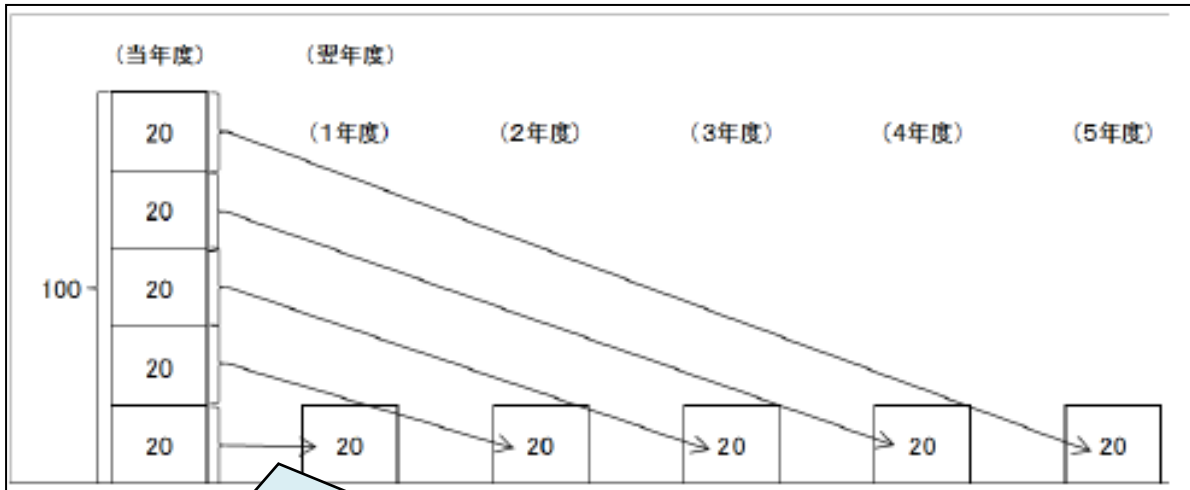


※「統一的な基準による財務書類」では、総務省改訂モデルで作成していた目的別の行政コスト計算書はなくなりました。

■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



これまでの官庁会計 = 当年度に現金支出 100 万円を計上
統一的な基準 = 固定資産の取得原価を耐用年数に渡って配分 (費用配分)

発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも正確に把握することが可能となります。

(参考：現金主義会計と発生主義会計)

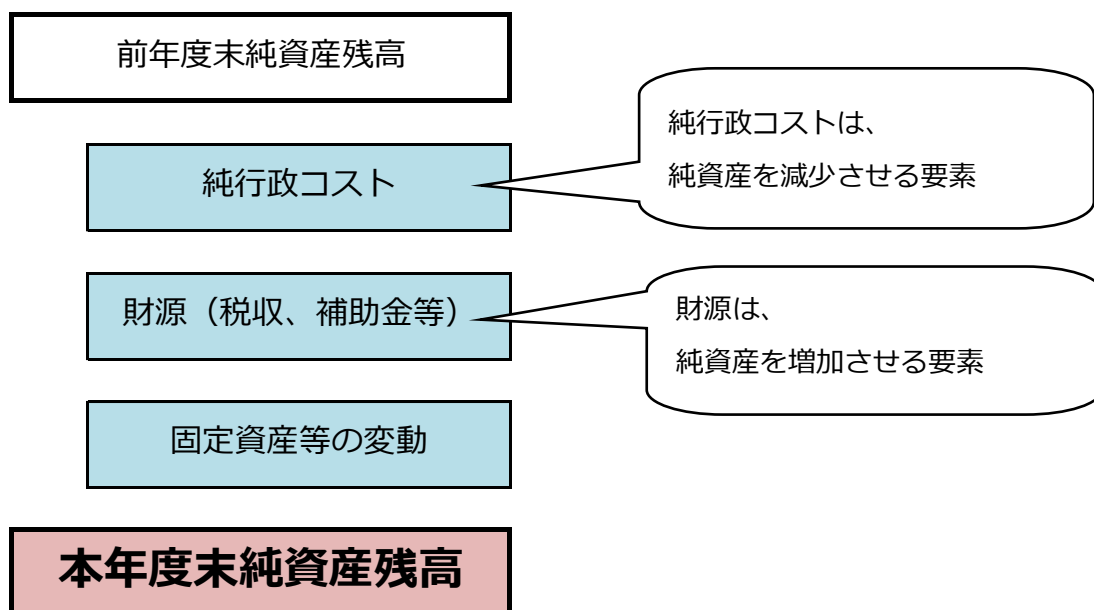
現金主義会計と発生主義会計	
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則 (官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる
➡	「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省HPより抜粋

③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。

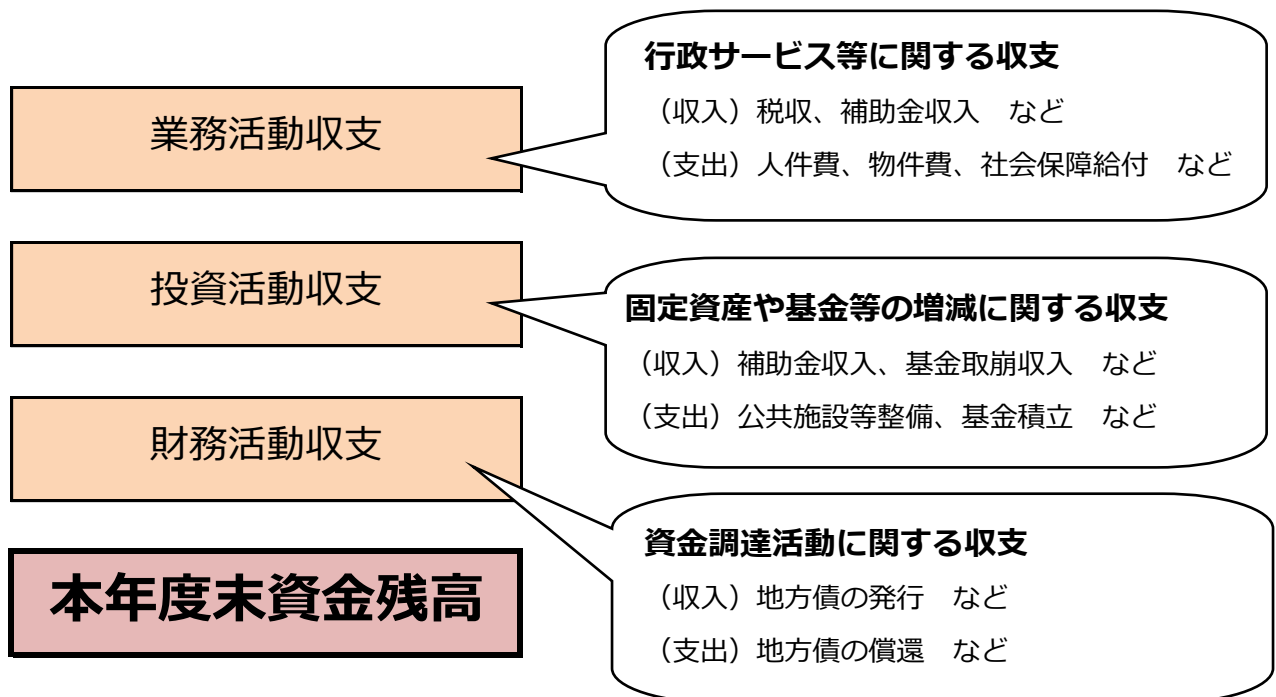


※統一的な基準による財務書類では、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないとされています。

④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動にわけて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

平成29年度の資産合計は8,511億5,355万9千円、負債合計は708億1,488万9千円、純資産合計は7,803億3,867万円となりました。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	757,829	753,104	4,726	固定負債	56,354	62,015	△ 5,661
有形固定資産	675,496	676,592	△ 1,096	地方債	23,587	26,299	△ 2,712
事業用資産	326,067	324,138	1,929	退職手当引当金	32,276	35,485	△ 3,209
インフラ資産	340,033	343,036	△ 3,003	その他	491	231	260
物品	9,395	9,418	△ 22				
無形固定資産	352	351	1	流動負債	14,461	14,751	△ 290
投資その他の資産	81,982	76,161	5,821	1年内償還予定地方債	2,944	3,798	△ 854
投資及び出資金	988	984	4	賞与等引当金	1,923	1,874	49
長期延滞債権	3,159	3,393	△ 233	預り金	9,583	9,066	517
長期貸付金	11,414	10,876	539	その他	11	13	△ 2
基金	66,734	61,198	5,536				
徴収不能引当金	△ 314	△ 290	△ 24	負債合計	70,815	76,766	△ 5,951
流動資産	93,324	90,665	2,659	【純資産の部】			
現金預金	19,782	16,153	3,629	固定資産等形成分	830,246	826,523	3,723
未収金	1,140	1,145	△ 5	余剰分（不足分）	△ 49,908	△ 59,520	9,612
短期貸付金	708	721	△ 13				
基金	71,709	72,698	△ 990	純資産合計	780,339	767,003	13,335
徴収不能引当金	△ 14	△ 52	37				
資産合計	851,154	843,769	7,384	負債及び純資産合計	851,154	843,769	7,384

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産は有形固定資産の50.3%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

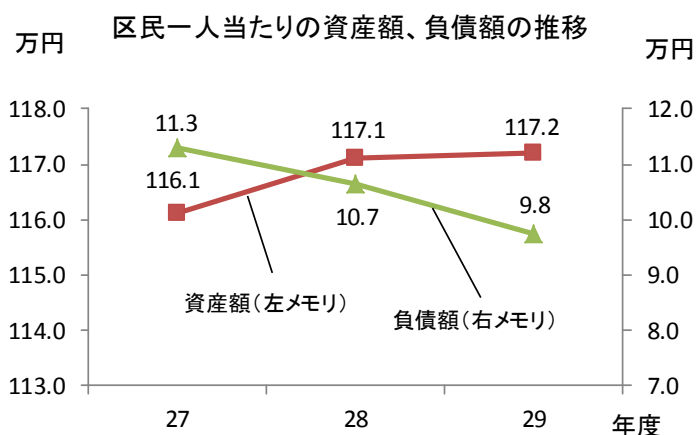
① 区民一人当たりの資産額、負債額

資産額、負債額を住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

平成 29 年度の区民一人当たりの資産額は **117.2 万円**、負債額は **9.8 万円**

となり、3 か年推移で見ると資産は増加傾向、負債は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、平成 30 年 4 月 1 日現在で 726, 191 人です。

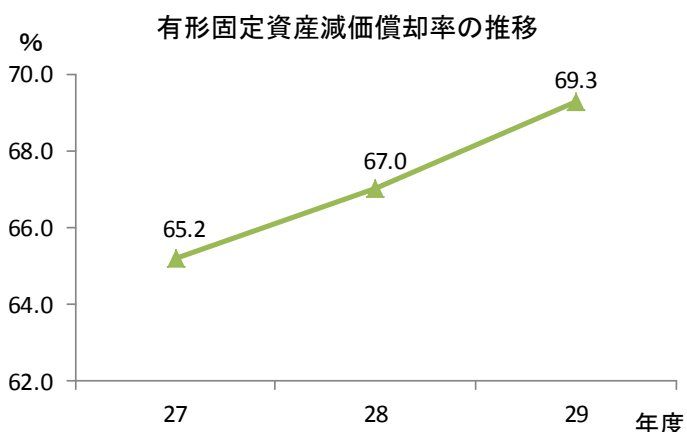


② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 29 年度の有形固定資産減価償却率は **69.3%** となり、遡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。



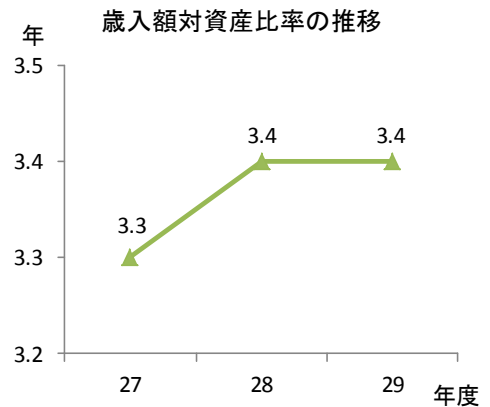
$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

平成 29 年度の歳入額対資産比率は **3.4 年** となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

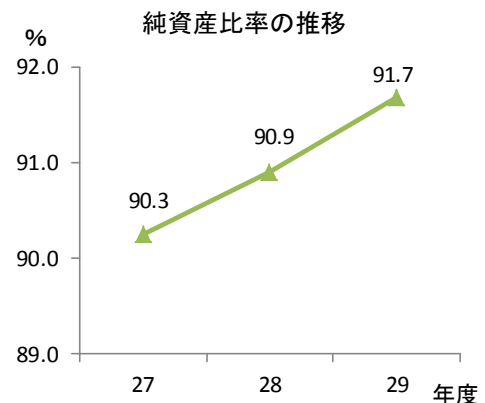


④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

平成 29 年度の純資産比率は **91.7%** となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$

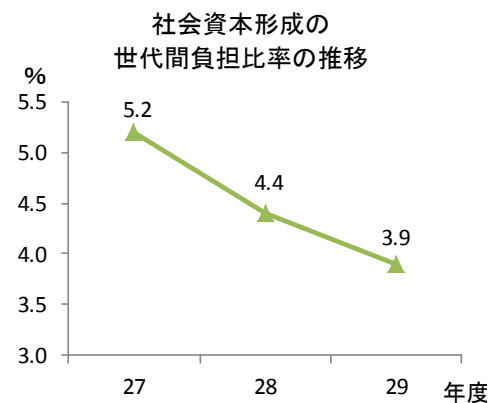


⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

平成 29 年度の将来世代負担比率は **3.9%** となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$



(2) 行政コスト計算書

平成 29 年度の経常費用が 2,383 億 5,652 万 8 千円、経常収益が 147 億 5,875 万 2 千円となった結果、純経常行政コストは△2,235 億 9,777 万 6 千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは△2,244 億 753 万 8 千円となりました。

行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

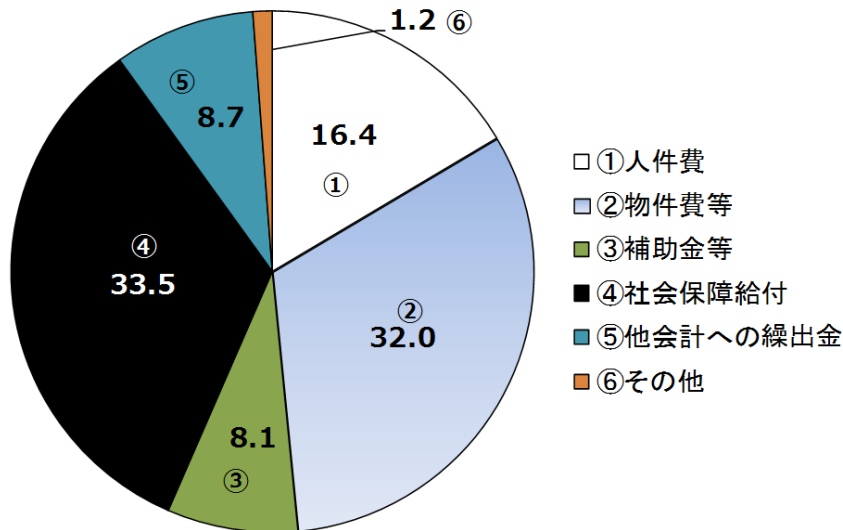
(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
経常費用	238,357	242,953	△ 4,596
人件費	39,208	43,832	△ 4,624
うち職員給与費	33,812	34,257	△ 445
うち賞与等引当金繰入額	1,923	1,874	49
うち退職手当引当金繰入額	333	4,446	△ 4,113
物件費等	76,237	72,672	3,565
うち物件費	48,320	46,160	2,160
うち維持補修費	6,459	5,405	1,054
うち減価償却費	21,440	21,090	349
その他の業務費用	2,260	1,905	355
補助金等	19,276	22,422	△ 3,146
社会保障給付	79,947	76,862	3,085
他会計への繰出金	20,838	24,685	△ 3,846
その他	591	576	15
経常収益	14,759	11,554	3,205
使用料及び手数料	10,166	7,222	2,944
その他	4,593	4,332	261
純経常行政コスト	△ 223,598	△ 231,399	7,801
臨時損失	822	397	425
臨時利益	12	18	△ 6
純行政コスト	△ 224,408	△ 231,778	7,370

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、社会保障給付が 33.5%と最も高く、次いで物件費等の 32.0%、人件費の 16.4%となっています。

経常費用の性質別構成比



■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

平成 29 年度の区民一人当たりの経常費用は **32.8 万円** (平成 28 年度 : 33.7 万円) となりました。

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成 29 年度の受益者負担比率は **6.2%** (平成 28 年度 : 4.8%) となっています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(3) 純資産変動計算書

平成 29 年度の本年度末純資産残高は、7,803 億 3,867 万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
前年度末純資産残高	767,003	749,483	17,520
純行政コスト (△)	△ 224,408	△ 231,778	7,370
財源	231,306	233,660	△ 2,355
税収等	167,019	169,088	△ 2,069
国県等補助金	64,287	64,573	△ 285
本年度差額	6,898	1,882	5,016
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	6,437	15,637	△ 9,200
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,335	17,520	△ 4,185
本年度末純資産残高	780,339	767,003	13,335

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、△2,244 億 753 万 8 千円となる一方、純資産を増加させる財源が 2,313 億 576 万 8 千円となったことなどから、平成 29 年度の純資産変動額は 133 億 3,540 万 1 千円の黒字となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

(4) 資金収支計算書

平成 29 年度末資金残高は 101 億 9,861 万 2 千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、197 億 8,151 万 2 千円となりました。

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	220,311	221,442	△ 1,131
業務費用支出	99,660	96,898	2,761
移転費用支出	120,651	124,544	△ 3,892
業務収入	244,746	243,888	859
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	24,435	22,446	1,990
【投資活動収支】			
投資活動支出	24,238	29,863	△ 5,625
投資活動収入	6,762	6,603	159
投資活動収支	△ 17,476	△ 23,260	5,784
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,080	5,225	△ 1,145
財務活動収入	232	483	△ 251
財務活動収支	△ 3,848	△ 4,742	894
本年度資金収支額	3,111	△ 5,556	8,667
前年度末資金残高	7,087	12,643	△ 5,556
本年度末資金残高	10,199	7,087	3,111
前年度末歳計外現金残高	9,066	8,808	257
本年度歳計外現金増減額	517	257	260
本年度末歳計外現金残高	9,583	9,066	517
本年度末現金預金残高	19,782	16,153	3,629

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成 29 年度は、「業務活動収支」244 億 3,530 万 6 千円、「投資活動収支」△174 億 7,631 万 7 千円、「財務活動収支」△38 億 4,767 万 4 千円となった結果、31 億 1,131 万 5 千円の資金増となりました。

平成 29 年度は、投資活動支出が大きく減っていますが、これは京急関連駅周辺のまちづくり事業が完了したことなどによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築などを行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、69 億 5,898 万 9 千円となりました。

◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

平成 29 年度決算では、以下の 5 事業の行政コスト計算書を作成しました。

<平成 29 年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業>

	事業名
①	放置自転車管理運営業務
②	図書館管理運営業務
③	公衆便所の維持管理業務
④	大森スポーツセンター管理運営業務
⑤	水泳場管理運営業務

① 放置自転車管理運営業務

放置自転車管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計3億6,841万5千円です。経常収益は、撤去手数料と撤去自転車の売払収入で合計5,111万1千円となり、純経常行政コストは△3億1,730万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、507円となっています。

保管所施設の有形固定資産減価償却比率は、78.7%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、13.9%となっています。

平成29年度の年間撤去台数は23,758台（平成28年度：27,195台）で、放置自転車の撤去1台当たりの経常行政コストは15,507円となっています。

事業名		放置自転車管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成29年度	平成28年度	増減	経常収益(B)	平成29年度	平成28年度	増減	
	368,415	350,271	18,144		51,111	62,779	△ 11,668	
人件費	80,781	50,524	30,257	使用料及び手数料	44,996	52,096	△ 7,100	
賞与等引当金繰入額等	5,083	8,650	△ 3,567	その他	6,115	10,683	△ 4,568	
物件費	269,912	284,852	△ 14,940	純経常行政コスト(B)-(A)	△ 317,304	△ 287,492	△ 29,812	
維持補修費	8,797	2,348	6,449	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	507円	486円	21円
減価償却費	2,842	2,897	△ 55		有形固定資産減価償却比率	78.7%	77.3%	1.4ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	13.9%	17.9%	△ 4.0ポイント
その他	1,000	1,000	0		撤去1台当たりの経常行政コスト	15,507円	12,880円	2,627円

② 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計16億7,269万8千円です。経常収益は、売店使用料等で42万4千円となり、純経常行政コストは△16億7,227万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,303円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却比率は、54.7%となっています。

平成29年度の年間貸出数は5,536,665点（平成28年度：5,677,449点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは302円となっています。

事業名		図書館管理運営業務					
(単位：千円)							
経常行政コスト(A)	平成29年度	平成28年度	増減	経常収益(B)	平成29年度	平成28年度	増減
	1,672,698	1,638,237	34,461		424	422	2
人件費	55,984	70,792	△ 14,808	使用料及び手数料	424	422	2
賞与等引当金繰入額等	3,765	13,058	△ 9,293	その他	-	-	-
物件費	1,436,122	1,457,369	△ 21,247	純経常行政コスト(B)-(A)	△ 1,672,274	△ 1,637,815	△ 34,459
維持補修費	104,195	26,354	77,841	分析指標			
減価償却費	63,433	61,306	2,127	区民1人当たりの経常行政コスト	2,303 円	2,274 円	29 円
支払利息	1,129	1,292	△ 163	有形固定資産減価償却比率	54.7 %	53.5 %	1.2 ポイント
その他	8,069	8,066	3	受益者負担比率	0.0 %	0.0 %	0.0 ポイント
				貸出1点当たりの経常行政コスト	302 円	289 円	13 円

※便宜上、図書館施設は大田文化の森を除外しています。

※貸出数には視聴覚資料含みます。

③ 公衆便所の維持管理業務

公衆便所の維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公衆便所の維持管理に係る業務委託、減価償却費等で合計9,206万1千円、経常収益はありません。純経常行政コストは△9,206万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、127円となっています。

公衆便所の有形固定資産減価償却比率は、58.5%となっています。

平成29年度の公衆便所は21箇所（平成28年度：21箇所）で、公衆便所1箇所当たりの経常行政コストは438万4千円となっています。

事業名		公衆便所の維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成29年度	平成28年度	増減	経常収益(B)	平成29年度	平成28年度	増減	
	92,061	79,376	12,685		-	-	-	
人件費	11,482	12,270	△ 788	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	769	2,298	△ 1,529	その他	-	-	-	
物件費	58,317	54,455	3,862	純経常行政コスト(B)-(A)	△ 92,061	△ 79,376	△ 12,685	
維持補修費	14,415	3,190	11,225	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	127 円	110 円	17 円
減価償却費	7,078	7,163	△ 85		有形固定資産減価償却比率	58.5 %	55.7 %	2.8 ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	- %	- %	- ポイント
その他	-	-	-		公衆便所1箇所当たりの経常行政コスト	4,384 千円	3,780 千円	604 千円

※「公衆便所」とは、「大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例」により管理する箇所数を指します。公園内に設置されているものは除外しています。

④大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億504万9千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計1億177万8千円となり、純経常行政コストは△2億327万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、420円となっています。

施設の有形固定資産減価償却比率は、46.0%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、33.4%となっています。

平成29年度の施設利用者は263,331人（平成28年度：255,952人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,158円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務			
	(単位：千円)			
経常行政コスト(A)	平成29年度	平成28年度	増減	
	305,049	295,000	10,049	
人件費	3,533	3,061	472	
賞与等引当金繰入額等	234	572	△338	
物件費	175,467	172,299	3,168	
維持補修費	26,686	19,880	6,806	
減価償却費	99,087	99,158	△71	
支払利息	-	-	-	
その他	42	30	12	
経常収益(B)	平成29年度	平成28年度	増減	
	101,778	98,184	3,594	
使用料及び手数料	51,692	51,513	179	
その他	50,086	46,671	3,415	
純経常行政コスト(B)-(A)	△203,271	△196,816	△6,455	
分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	420円	409円	11円
	有形固定資産減価償却比率	46.0%	44.6%	1.4ポイント
	受益者負担比率	33.4%	33.3%	0.1ポイント
	利用者1人当たりの経常行政コスト	1,158円	1,153円	5円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

⑤水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる経費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億9,579万6千円、経常収益はありません。純経常行政コストは△3億9,579万6千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、545円となっています。

施設の有形固定資産減価償却比率は、64.5%となっています。

平成29年度の施設利用者は336,362人（平成28年度：343,466人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,177円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成29年度	平成28年度	増減	経常収益(B)	平成29年度	平成28年度	増減	
	395,796	418,472	△ 22,676		-	-	-	
人件費	11,513	19,366	△ 7,853	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	792	3,603	△ 2,811	その他	-	-	-	
物件費	281,790	249,030	32,760	純経常行政コスト(B)-(A)	△ 395,796	△ 418,472	22,676	
維持補修費	30,258	75,030	△ 44,772	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	545円	581円	△ 36円
減価償却費	71,443	71,443	0		有形固定資産減価償却比率	64.5%	62.4%	2.1ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	-%	-%	-ポイント
その他	-	-	-		利用者1人当たりの経常行政コスト	1,177円	1,218円	△ 41円

※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、経常収益には計上されていません。

3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下記のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	連結財務書類
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区体育協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

(1) 連結貸借対照表

平成29年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,280億4,570万2千円、負債合計が902億3,304万1千円、純資産合計が8,378億1,266万1千円となりました。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	762,844	819,881	固定負債	56,354	73,735
有形固定資産	675,496	735,234	うち地方債	23,587	34,357
事業用資産	326,067	385,699	うち退職手当引当金	32,276	32,701
インフラ資産	340,033	340,033			
物品	9,395	9,502			
無形固定資産	377	422	流動負債	14,571	16,498
投資その他の資産	86,971	84,225	うち1年内償還予定地方債	2,944	3,317
うち長期延滞債権	5,939	5,976	うち賞与等引当金	1,972	2,047
うち長期貸付金	11,414	7,861	うち預り金	9,583	9,633
うち基金	69,775	71,294			
うち徴収不能引当金	△ 1,146	△ 1,149			
			負債合計	70,924	90,233
流動資産	99,526	108,165	【純資産の部】		
うち現金預金	23,426	26,956	固定資産等形成分	835,261	896,317
うち未収金	3,698	3,929	余剰分(不足分)	△ 43,815	△ 58,383
うち基金	71,709	75,728	他団体出資等分	-	△ 121
うち徴収不能引当金	△ 14	△ 14			
			純資産合計	791,445	837,813
資産合計	862,370	928,046	負債及び純資産合計	862,370	928,046

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成29年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,287億6,365万9千円、経常収益が236億525万6千円となった結果、純経常行政コストは△4,051億5,840万3千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは△4,063億5,795万1千円となりました。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	363,463	100.0	428,764	100.0
うち人件費	40,208	11.1	41,946	9.8
うち物件費等	79,273	21.8	84,585	19.7
うち減価償却費	21,474	5.9	22,998	5.4
うちその他の業務費用	5,127	1.4	12,317	2.9
うち補助金等	158,317	43.6	209,355	48.8
うち社会保障給付	79,947	22.0	79,951	18.6
経常収益	15,342		23,605	
使用料及び手数料	10,166		11,539	
その他	5,176		12,066	
純経常行政コスト	△ 348,121		△ 405,158	
臨時損失	822		1,492	
臨時利益	12		293	
純行政コスト	△ 348,931		△ 406,358	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が48.8%と最も高く、次いで物件費等の19.7%、社会保障給付の18.6%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

(3) 連結純資産変動計算書

平成 29 年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が 8,378 億 1,266 万 1 千円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	779,102	826,543
純行政コスト (△)	△ 348,931	△ 406,358
財源	354,838	411,406
税収等	253,950	279,799
国県等補助金	100,888	131,607
本年度差額	5,907	5,048
固定資産等の変動 (内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	6,437	6,437
その他	-	△ 216
本年度純資産変動額	12,344	11,269
本年度末純資産残高	791,445	837,813

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、△4,063 億 5,795 万 1 千円となる一方、純資産を増加させる財源が 4,114 億 630 万 4 千円となったことなどから、平成 29 年度の連結純資産変動額は 112 億 6,927 万円の黒字となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約 1.8 倍となっています。

(4) 連結資金収支計算書

平成 29 年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は 173 億 6,058 万 1 千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、269 億 5,586 万 5 千円となりました。

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	343,875	407,650
業務費用支出	105,021	117,734
移転費用支出	238,855	289,916
業務収入	367,626	432,356
臨時支出	-	0
臨時収入	-	277
業務活動収支	23,751	24,983
【投資活動収支】		
投資活動支出	25,080	34,210
投資活動収入	6,762	7,374
投資活動収支	△ 18,318	△ 26,836
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,080	5,536
財務活動収入	232	8,549
財務活動収支	△ 3,848	3,012
本年度資金収支額	1,585	1,160
前年度末資金残高	12,258	16,207
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 6
本年度末資金残高	13,843	17,361
前年度末歳計外現金残高	9,066	9,077
本年度歳計外現金増減額	517	519
本年度末歳計外現金残高	9,583	9,595
本年度末現金預金残高	23,426	26,956

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成 29 年度は、「業務活動収支」249 億 8,304 万 7 千円、「投資活動収支」△268 億 3,591 万 5 千円、「財務活動収支」30 億 1,245 万 8 千円となった結果、11 億 5,959 万円の資金増となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 平成 29 年度普通会計決算の歳入は、特別区交付金や繰越金の減などにより 2,552 億 4,253 万円で、前年度比 0.8%の減となりました。
- 歳出は 2,450 億 4,392 万円で、前年度比 2.1%の減となりました。性質別では義務的経費のうち扶助費が増となった一方、普通建設事業費が減になったことなどによります。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は 83.1%と、前年度比で 2.0 ポイント上昇しましたが、「おおた未来プラン 10 年（後期）」で目標値を掲げているとおり、健全な範囲内で推移していると考えています。
- 特別区債残高と債務負担行為額から基金残高を減じた、実質的な財政負担は債務負担行為額の増により前年度比 73 億円の増、△728 億円となりましたが、平成 19 年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は 69.3%と、前年度比で 2.3 ポイント上昇しました。今後、施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。
- これらの財政指標等からみて、現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、今後、さらなる高齢化の進展や子どもを取り巻く環境の変化、度重なる大規模自然災害への備えなどに適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に効率的かつ効果的に行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的かつ継続的に進めることにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていきます。